

平成 22 年度 第 2 回 OECC 研修会 (案内)
コンサルタント研修 (大気・水分野)
- 途上国公害対策から環境管理への移行 -

日本は 1960-70 年代の公害対策経験を教科書にして 1990 年代から途上国への環境 O D A を行ってきましたが、最近では途上国の環境問題への認識や取り組みも一定水準に達し、さらに高い水準にステップアップすることが求められています。日本国内においてもまた公害対策基本法から環境基本法や循環型社会形成基本法へと移行しています。そこで、あらためて我が国の環境行政の発展を学ぶとともに、途上国への環境協力の事例紹介等を通して、「コンサルタントで働く若手の技術者が知っておくべき基本とは何か」、「今までの視点とこれからの視点」、「実際に稼働するシステムとするための途上国支援に必要な要素とは何か」を、現在も第 1 線で活躍する専門家をお呼びして、講義とディスカッションを通して考えたいと思います。

日 時： 平成 22 年 5 月 17 日 (月) 10 : 00 ~ 17 : 00

場 所： 社団法人海外環境協力センター会議室

プログラム：

- 10 : 00 日本環境行政の歴史と途上国への環境協力
講師：OECC 参与 山本 充弘 氏
- 12 : 00 昼食
- 13 : 30 事例 1 : J I C A プロジェクト「タイ 揮発性有機化合物 (V O C) 環境基準制定」
講師：(株) エックス都市研究所 代表取締役 大野 正人 氏
- 14 : 15 事例 2 : ベトナム国河川流域水環境管理計画調査と海外開発コンサルタント
講師：日本工営 (株) コンサルタント海外カンパニー副技師長 岩井 陽一 氏
- 15 : 00 休憩 (コーヒーレセプション)
- 15 : 30 公害防止から環境管理への移行を指向する途上国の弱点と課題
J I C A 国際協力専門員 今井 千郎 氏
- 17 : 00 終了

各講義要旨 & 講師紹介

10:00	日本の環境行政の歴史と途上国への環境協力
<p>「公害を克服した日本の貴重な経験を開発途上国の環境対策に役立てる」ということが、OECCが設立された20年前ごろの環境分野における国際協力を進めようとした時の1つの合言葉であった。しかし、このことは実際には易しいことではなかった。日本の公害問題・環境問題の歴史とそれに行政がどのように対応したかをひも解き、途上国の現状と対比させて、途上国に対する環境協力をどう位置づけるかを考える。</p>	
講師紹介	OECC 参与 山本 充弘 氏 技術士(衛生工学部門)
略歴 非公開	
13:30	事例1: JICAプロジェクト「タイ 揮発性有機化合物(VOC)環境基準制定」
<p>講義概要:</p> <p>タイの工業地帯でのVOCsである有害大気汚染物質による汚染問題に対応するため、環境基準や排出基準の制定が必要になった。その制定のため、VOC対策、有害大気汚染対策の既に進めている日本に技術協力の依頼があった。</p> <p>その依頼を受けてJICAは、2006年3月から支援を開始した。</p> <p>本技術協力は、国の政策を支援する内容であり、当初より良い成果を上げることが危ぶまれていたが、結果的には大変に良い成果を上げることができた。</p> <p>支援の内容を紹介するとともに、成果を上げることのできた要因について紹介する。</p>	
講師紹介	(株)エックス都市研究所 代表取締役 大野 正人 氏
略歴 非公開	
14:15	ベトナム国河川流域水環境管理計画調査と海外開発コンサルタント
<p>2009年5月-2010年1月まで実施したJICA開発調査について、作成した流域水環境モニタリングガイドライン、汚染源インベントリ整備ガイドライン、汚染源管理報告書、カウ川流域水環境管理計画M/P、流域水環境管理ハンドブック、の概要説明、ならびにベトナム国においてコンサルティングサービスを行う場合の要点について、紹介・説明する。</p>	
講師紹介	日本工営(株)コンサルタント海外カンパニー副技師長 岩井 陽一 氏
略歴 非公開	
15:30	公害防止から環境管理への移行を指向する途上国の弱点と課題
<p>公害対策から環境管理への道へアジアの多くの国が進み始めているが、期待した効果を挙げているとは言い難い状況がある。この原因として</p> <p>1. 環境管理の諸システムが稼働するためには、基本となる公害対策がかなりのレベルで実施されていることが必要となるが、これが確保されていない。</p> <p>日本でも、公害対策はこの間”あたりまえ”のこととして軽視されてきたが、優良企業の不祥事がでて初めて公害対策の基本がおろそかになっているために環境管理のシステムが機</p>	

能しなかったことに気がついた経緯がある。

2. 環境管理の諸システムが稼働するためには、行政側に、自国の企業の能力を動員、指導、活用する能力が要求されているが、この能力が弱い。

途上国の企業の能力をどうしたら把握できるのか、研修参加者と考えてみたい。

3. 上記1、2の弱点を、環境管理の2つの側面、即ち第1に”法律と環境科学技術をブリッジする位置にあるシステム”であること、第2に”公害対策、公害の管理を更に発展したシステム(計画)であること”から考察する。

講師紹介

JICA国際協力専門員 今井 千郎 氏

略歴 非公開